

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期
(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収益 (百万円)	371,609	387,924	515,875
経常利益 (百万円)	16,204	18,405	23,539
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,598	11,084	11,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,326	11,543	13,928
純資産額 (百万円)	123,193	121,456	125,389
総資産額 (百万円)	379,193	387,111	370,377
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	82.82	139.97	123.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	28.6	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,608	15,566	25,561
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,774	19,265	9,682
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,352	4,575	21,934
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,795	7,137	6,260

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.19	42.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）のわが国経済は、海外経済の減速や中国関係の悪化により製造業を中心に業況が悪化したことを受け景気の不透明感が強まりました。冬季賞与の大幅ダウンが見込まれる中、小売業界においても業態を越えた競合や価格訴求を強める動きが広がるなど対応の難しい状況が続きました。

当社グループにおいては、創業50周年の節目を迎えた前年度に続き、当年度を更なる飛躍を遂げるための挑戦と革新の一年と位置づけ、ご提供する商品・サービスをお客様の視点で見直しました。特に、消費市場の成熟化と厳しさを増す所得動向に対応し、各商品分野で“いいものを安く”を実現する取り組みを進めました。

また、当社グループは成長戦略として、広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」の出店に加えて、小商圏型店舗の積極出店を志向しています。この小商圏型店舗については、当第3四半期より食品中心の品揃えから医薬品等の非食品の売場も拡充することで来店頻度や収益性を高めようと試みており、来年度以降の大量出店に備えました。

さらに、当社は業務標準化と人員の多能化により店舗の人的生産性を高める活動に取り組んでいますが、これまでの活動の成果を水平展開するとともに、一段の改善効果を目指した次段階の試みに取り組みました。

これらの結果、営業成績は以下のとおり増収増益となりました。

	前第3四半期 (H23年3月～H23年11月)	当第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	増減 (金額)	増減 (率)
営業収益	371,609百万円	387,924百万円	16,315百万円	4.4%
営業利益	16,821百万円	19,124百万円	2,303百万円	13.7%
経常利益	16,204百万円	18,405百万円	2,201百万円	13.6%
四半期純利益	7,598百万円	11,084百万円	3,486百万円	45.9%

営業成績の主な増減要因

営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比15,370百万円（4.3%）増加し、369,369百万円となりました。この増加は、主に店舗新設によるものです。

営業収入は、テナント数増加に伴う共同管理費収入の増加等により、前年同期比944百万円（5.4%）増加し、18,555百万円となりました。

売上総利益は、78,814百万円（前年同期比1,700百万円増）となりました。売上高対比では21.3%となり前第3四半期に比べて0.5ポイント低下しました。この低下は主に、相対的に売上総利益率が低いテナント部門において、前年第3四半期の「ゆめタウン徳島」の新設や既存店舗での堅調な販売実績によって、全社売上高に占める構成比が高まったことによるものです。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、人的生産性の改善による人件費の抑制や広告宣伝費等諸経費の節減に努めたこと等により、78,244百万円と前年同期比341百万円の増加に留まりました。売上高対比で21.2%となり前第3四半期に比べて0.8ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比2,303百万円（13.7%）増加の19,124百万円となりました。売上高対比は5.2%と前第3四半期に比べて0.4ポイント改善しています。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は受取利息等の減少により前年同期比228百万円減少の837百万円となった一方、営業外費用は支払利息の減少等により前年同期比126百万円減少の1,557百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比2,201百万円（13.6%）増加の18,405百万円となりました。売上高対比は5.0%と前第3四半期に比べて0.4ポイント改善しています。

特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は子会社株式の追加取得による負ののれん発生益745百万円等を計上し826百万円となりました（前年同期比1,839百万円の減少）。なお、前第3四半期は自己株式消却に伴う有価証券売却益2,518百万円等を計上しています。一方、特別損失は固定資産除却損411百万円等を計上し597百万円となりました（前年同期比1,963百万円の減少）。なお、前第3四半期は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1,844百万円等を計上しています。

法人税等は、繰延税金資産の減少等により7,189百万円となりました（前年同期比1,465百万円の増加）。

少数株主利益は360百万円となりました（前年同期比2,626百万円の減少）。なお、前第3四半期は自己株式消却に伴い、有価証券売却益と同額の2,518百万円等を計上しています。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比3,486百万円（45.9%）増加の11,084百万円となりました。売上高対比は3.0%と前第3四半期に比べて0.9ポイント改善しています。

その他

自己株式について、当第3四半期に5,531千株取得した一方、前期末時点の保有分を含めて16,411千株を消却しました。これにより、発行済株式総数は78,861千株となりました。（前期末対比17.2%減少）

これらの効果も加わり、当第3四半期の1株当たり四半期純利益は139.97円（前年同期比57.15円増）となり、当第3四半期末の1株当たり純資産は1,470.57円（前期末対比82.12円増）となりました。

各セグメントの業績

営業収益

	前第3四半期 (H23年3月～H23年11月)	当第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	増減（金額）	増減 （率）
小売事業	367,216百万円	384,559百万円	17,342百万円	4.7%
小売周辺事業	24,053百万円	23,437百万円	616百万円	2.6%
その他	3,633百万円	3,634百万円	0百万円	0.0%
調整額	23,294百万円	23,706百万円	412百万円	-
合計	371,609百万円	387,924百万円	16,315百万円	4.4%

営業利益

	前第3四半期 (H23年3月～H23年11月)	当第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	増減（金額）	増減 （率）
小売事業	13,780百万円	15,945百万円	2,165百万円	15.7%
小売周辺事業	2,328百万円	2,518百万円	190百万円	8.2%
その他	690百万円	658百万円	31百万円	4.6%
調整額	21百万円	1百万円	20百万円	92.2%
合計	16,821百万円	19,124百万円	2,303百万円	13.7%

小売事業

当社グループの中核事業である小売事業では、引き続き「いいものを安く」をスローガンに掲げ、品揃えや価格設定を見直すとともに原価低減に努めました。特に、衣料品部門においては、若い世代のお客様にご満足いただける最新ファッションをリーズナブルな価格でご提供する取り組みを進めました。また、直営各部門では、前期に引き続き新規事業の開発に取り組み、書籍・ベーカリー等の導入により店舗の競争力改善に努めました。さらに、テナント部門では、既存店舗を新鮮で競争力ある店舗に生まれ変わらせるべく、新たな有力テナントの導入を進め、地域における「ゆめタウン」ブランドの向上に結び付けていきました。

店舗面では、小商圏型店舗の今後のモデルとして、6月に「you meマート（ゆめマート）小倉東店」（福岡県北九州市、店舗面積 約2,700㎡）を新設しました。食品売場にドラッグを併設することで日常の利便性を高め集客力の向上を図るとともに、人員の多能化などを進めて店舗運営コストの低減を図りました。

また、同じく6月には、山口県小野田市にある商業施設“おのだサンパーク”の核テナントとして「ゆめタウン小野田」（店舗面積 約8,000㎡）を出店しました。これにより、山口県中西部における当社既存店舗網は一段と強固なものとなり、地域における存在感を高めていけるものと期待しています。

これらの取り組みに対して販売動向は、春先においては、前年度の震災特需に対する反動減はみられたものの概ね堅調に推移しました。夏場は、天候不順による季節商品の需要低迷や九州地方を中心とした集中豪雨被害等により伸び悩みました。秋口以降は、高めの気温が続く中、製造業を中心とした業況悪化等により消費マインドの低下も見られ苦戦しましたが、11月には気温が大きく低下したことで季節品需要が顕在化し、結果として春夏よりも高い伸びを示すことができました（当社の既存店売上高の前年同期比は、3月から8月までが0.4%減、9月から11月にかけては1.0%増となりました。）。ただし、食料品部門については、他業態の出店拡大や業界全般における価格対応強化の動きを受け、販売高は既存店ベースで前年水準に届かない状況が続きました。なお、全店ベースの増収率は、昨年度オープンした「ゆめタウン徳島」（店舗面積 約48,000㎡）等の新設店舗の効果により、押し上げられています。

コスト面では、既存店舗の活性化に伴う負担増があった一方、労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による単位売上当たりの人件費の抑制を推し進めました。また、店舗の後方在庫の削減や作業方法の見直しにより生産性や商品鮮度・値下ロスの改善に努めるとともに、販促費等諸経費全般につき費用対効果を見定め節減を図りました。

これらの結果、営業収益は384,559百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は15,945百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

小売周辺事業

小売周辺事業では、一部の業務において他セグメントとのグループ間取引の条件を見直したことにより、営業収益は前年同期比2.6%減の23,437百万円となりました。

しかしながら、前年に引き続き取り組んできたショッピング時のクレジット利用推進や電子マネー「ゆめか」の利用拡大により、これらの取扱手数料収入は順調に増加しました。特に、電子マネー「ゆめか」は、取扱先の拡充や顧客利便性の向上により会員数が急速に増加しており（前期末45万人、当第3四半期末85万人）、高い店頭利用率と相まって、当社グループ全体の集客力の向上やレジ効率の改善に貢献しています。

さらに、人員の多能化や外注業務の内製化等諸コストの削減に努めたことや、キャッシング業務に係る費用負担の軽減により、営業利益は前年同期比8.2%増の2,518百万円となりました。

その他

卸売業務では、衣料品需要の減退と海外からの仕入コストの上昇により利益水準を低下させましたが、秋以降の季節物需要の盛り上がりを受け低下幅は改善しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上した一方で、既存設備の修繕費用を計上しました。

これらの結果、営業収益は3,634百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は658百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における資産、負債及び純資産の残高、及び前期末対比の増減額と主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H24年2月29日)	当第3四半期末 (H24年11月30日)	増減
総資産	370,377百万円	387,111百万円	16,734百万円
負債	244,987百万円	265,655百万円	20,667百万円
純資産	125,389百万円	121,456百万円	3,933百万円

総資産

- ・当第3四半期の設備投資額は15,101百万円であり、これは主に店舗新設予定土地及び本社移転予定土地の取得によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で6,422百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加により、4,545百万円増加しました。

負債

- ・未払法人税等は、当第3四半期の納付等により、3,307百万円減少しました。
- ・有利子負債は、設備資金及び自己株式取得資金に充当するため、19,301百万円増加しました。
- ・流動負債その他は、前年第3四半期に新設した「ゆめタウン徳島」に係る設備未払金の資金決済等により、2,208百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保額が上積みされた一方で、保有自己株式の消却原資に充当したため、11,715百万円減少しました。
- ・自己株式は、当第3四半期に5,531千株取得した一方、前期末時点の保有分を含めて16,411千株を消却しました。その結果、自己株式の残高は前期末に比べて10,202百万円減少しました。
- ・少数株主持分は、子会社株式を追加取得したこと等により2,440百万円減少しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は28.6%となり、前期末の30.3%に比べて1.7ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第3四半期 (H23年3月～H23年11月)	当第3四半期 (H24年3月～H24年11月)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	14,608百万円	15,566百万円	958百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	6,774百万円	19,265百万円	12,490百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	12,352百万円	4,575百万円	16,927百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益18,634百万円、減価償却費9,999百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額10,218百万円、売上債権の増加額4,514百万円です。
- ・前第3四半期と比較すると958百万円増加していますが、これは主に堅調な業績を受けて税金等調整前四半期純利益が増加したこと、及び仕入債務の増加額が前第3四半期に比べて増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出17,656百万円です。これは主に、前年新設店舗に係る設備未払金の決済や今後の店舗新設予定土地及び本社移転予定土地の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増18,725百万円及び長期借入れによる収入18,300百万円です。これらの資金は、主に設備投資及び自己株式取得資金に充当しています。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済17,884百万円及び自己株式の取得10,207百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比877百万円増加し、7,137百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,861,920	78,861,920	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,861,920	78,861,920	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年11月30日	-	78,861	-	19,613	-	22,282

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握できず記載することができないため、直前の基準日である平成24年8月31日現在で記載しています。

なお、当社は、当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を3,506,900株（6,838百万円）取得し、また、会社法第155条第7号に基づき単元未満株式を293株（0百万円）買い取りました。これらにより、当第3四半期会計期間末（平成24年11月30日）の自己株式は3,507,510株（うち10株は単元未満株式）となりました。なお、自己株式の発行済株式総数に対する割合は4.45%です。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 300 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,789,100	787,891	-
単元未満株式	普通株式 63,020	-	-
発行済株式総数	78,861,920	-	-
総株主の議決権	-	787,891	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式17株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	300	-	300	0.00
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	9,800	-	9,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,260	7,137
受取手形及び売掛金	20,323	24,869
商品及び製品	20,677	24,146
仕掛品	17	53
原材料及び貯蔵品	267	291
その他	14,324	15,073
貸倒引当金	830	769
流動資産合計	61,040	70,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	139,428	134,502
土地	121,051	130,303
その他(純額)	8,410	10,507
有形固定資産合計	268,891	275,313
無形固定資産	7,059	7,172
投資その他の資産		
その他	34,172	34,606
貸倒引当金	786	784
投資その他の資産合計	33,385	33,822
固定資産合計	309,336	316,308
資産合計	370,377	387,111
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,715	26,645
短期借入金	32,025	50,750
1年内返済予定の長期借入金	23,969	21,329
未払法人税等	6,179	2,871
賞与引当金	1,482	2,859
役員賞与引当金	62	1
ポイント引当金	1,584	1,776
商品券回収損失引当金	53	54
その他	15,851	13,643
流動負債合計	102,924	119,931
固定負債		
長期借入金	101,605	104,661
退職給付引当金	6,070	6,283
役員退職慰労引当金	962	1,188
利息返還損失引当金	482	417
資産除去債務	6,796	7,110
その他	26,145	26,062
固定負債合計	142,063	145,723
負債合計	244,987	265,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	87,555	75,840
自己株式	17,043	6,841
株主資本合計	112,407	110,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	220
為替換算調整勘定	319	305
その他の包括利益累計額合計	105	85
少数株主持分	13,087	10,647
純資産合計	125,389	121,456
負債純資産合計	370,377	387,111

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	353,998	369,369
売上原価	276,884	290,554
売上総利益	77,113	78,814
営業収入	17,611	18,555
営業総利益	94,724	97,369
販売費及び一般管理費	77,903	78,244
営業利益	16,821	19,124
営業外収益		
受取利息	132	103
仕入割引	280	288
その他	652	445
営業外収益合計	1,066	837
営業外費用		
支払利息	1,450	1,392
その他	232	164
営業外費用合計	1,683	1,557
経常利益	16,204	18,405
特別利益		
有価証券売却益	2,518	-
負ののれん発生益	-	745
その他	147	81
特別利益合計	2,666	826
特別損失		
固定資産売却損	1	151
固定資産除却損	484	411
投資有価証券評価損	11	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	-
その他	218	25
特別損失合計	2,560	597
税金等調整前四半期純利益	16,309	18,634
法人税、住民税及び事業税	6,459	6,997
法人税等調整額	735	191
法人税等合計	5,723	7,189
少数株主損益調整前四半期純利益	10,585	11,445
少数株主利益	2,987	360
四半期純利益	7,598	11,084

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,585	11,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	84
為替換算調整勘定	27	14
その他の包括利益合計	259	98
四半期包括利益	10,326	11,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,352	11,104
少数株主に係る四半期包括利益	2,973	439

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,309	18,634
減価償却費	10,169	9,999
負ののれん発生益	-	745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,844	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	64
受取利息及び受取配当金	199	156
支払利息	1,450	1,392
有価証券売却損益（は益）	2,518	-
持分法による投資損益（は益）	17	13
固定資産売却損益（は益）	9	118
固定資産除却損	484	411
売上債権の増減額（は増加）	3,934	4,514
たな卸資産の増減額（は増加）	2,157	3,443
仕入債務の増減額（は減少）	3,944	4,530
その他	749	800
小計	24,623	26,949
利息及び配当金の受取額	190	146
利息の支払額	1,374	1,310
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	8,831	10,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,608	15,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,751	17,656
有形固定資産の売却による収入	38	343
無形固定資産の取得による支出	770	335
投資有価証券の取得による支出	66	335
子会社株式の取得による支出	-	413
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	218
短期貸付金の増減額（は増加）	1,373	1,208
その他	402	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,774	19,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,845	18,725
長期借入れによる収入	13,000	18,300
長期借入金の返済による支出	16,831	17,884
自己株式の取得による支出	15,635	10,207
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,701
配当金の支払額	1,471	2,390
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	238	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,352	4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,521	877
現金及び現金同等物の期首残高	12,316	6,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,795	7,137

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、株式会社西紅及びその子会社3社を取得し連結子会社としました。

また、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である有限会社ジョイ・ステップを吸収合併しました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	7,795百万円	現金及び預金 7,137百万円
現金及び現金同等物	7,795百万円	現金及び現金同等物 7,137百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	709	8.00	平成23年8月31日	平成23年11月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式13,844千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式13,298千株を新たに取得しました。これらにより利益剰余金が18,778百万円、自己株式が626百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	970	12.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月3日 取締役会	普通株式	1,419	18.00	平成24年8月31日	平成24年11月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第178条の規定に基づき自己株式16,411千株を消却するとともに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式5,530千株を新たに取得しました。これらにより利益剰余金が20,410百万円、自己株式が10,204百万円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	359,051	10,159	369,210	2,398	371,609	-	371,609
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8,165	13,894	22,059	1,235	23,294	23,294	-
計	367,216	24,053	391,270	3,633	394,904	23,294	371,609
セグメント利益	13,780	2,328	16,108	690	16,799	21	16,821

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 21百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	372,749	12,763	385,513	2,410	387,924	-	387,924
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,809	10,673	22,482	1,224	23,706	23,706	-
計	384,559	23,437	407,996	3,634	411,631	23,706	387,924
セグメント利益	15,945	2,518	18,464	658	19,123	1	19,124

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

小売事業セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社西紅及びその子会社3社を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては574百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益745百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため、上表には含めていません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社西紅及びその子会社3社

事業内容 主に食料品を中心とした小売業

企業結合を行った主な理由

株式会社西紅は当社グループの事業展開エリアである熊本県に在する小売業であるが、同社を取得することで地域密着型小売業として企業価値を高めることができるものと判断し取得しました。

企業結合日

株式取得日 平成24年9月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

結合後企業の名称

変更なし

取得した議決権比率

100%

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末(平成24年11月30日)を支配獲得日とみなして処理しているため、同社及びその子会社3社の業績は当第3四半期連結累計期間には含まれていません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社西紅の普通株式 0百万円

取得に直接要した費用 - 百万円

取得原価 0百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

574百万円

発生原因

時価評価した資産及び負債と取得原価との差額をのれんとして処理しています。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 有限会社ジョイ・ステップ(連結子会社)

事業の内容 靴履物等の小売業

企業結合日

平成24年9月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ジョイ・ステップ(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

(株)イズミ

その他取引の概要に関する事項

有限会社ジョイ・ステップは、当社グループの中核事業である小売事業を担ってきましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため同社を吸収合併することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	82円82銭	139円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,598	11,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,598	11,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,744	79,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成24年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 普通株式
- ・取得し得る株式の総数 400万株（上限）
- ・株式の取得価額の総額 8,000百万円（上限）
- ・取得期間 平成24年10月4日から平成24年12月28日まで
- ・取得方法 信託方式による市場買付

これに対して平成24年12月12日までに以下のとおり取得を完了しています。

取得株数	4,000,000株
取得価額	7,767百万円

なお、当第3四半期連結会計期間末時点における取得状況は以下のとおりです。

取得株数	3,506,900株
取得価額	6,838百万円

2 【その他】

第52期（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）中間配当については、平成24年10月3日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当しました。

配当金の総額	1,419百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社イズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱 田 芳 弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 宏 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千々松 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。